

地場企業の経営動向調査

(平成18年度第2四半期)

平成18年 10月 30日

 福岡商工会議所

事業推進部 経済・産業振興グループ

TEL 092-441-1118

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,424社（構成比率94.9%）、大企業76社（構成比率5.1%）により構成されている。

回答した企業数は640社、回答率42.7%となっており、回答企業の内訳は、中小企業 597社（構成比率93.3%）、大企業43社（構成比率6.7%）となっている。

中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成18年7～9月期の実績、及び平成18年10～12月期の予想について、平成18年9月末時点で調査した。

調査内容

DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」-「悪いとする回答割合」）

DI・・・ Diffusion Index（景気動向指数）の略

景気・経営動向調査

- 1．自社・業界の景況
- 2．生産額、売上額、完成工事高
- 3．原材料・製（商）品仕入価格
- 4．受注価格、販売価格
- 5．製（商）品在庫
- 6．営業利益
- 7．売掛期間
- 8．資金繰り
- 9．100万円以上の新規借入

平成18年度第2四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	640	42.7%	
中小企業	1,424	597	41.9%	93.3%
大企業	76	43	56.6%	6.7%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	640	42.7%	
建設業	317	132	41.6%	20.6%
土木建設業	113	57	50.4%	8.9%
建設付帯工事業	94	33	35.1%	5.2%
電気・管工事業	110	42	38.2%	6.6%
製造業	223	113	50.7%	17.7%
食料品製造業	50	29	58.0%	4.5%
繊維製品製造業	13	5	38.5%	0.8%
建材・木・紙製品製造業	7	3	42.9%	0.5%
印刷・製本業	48	20	41.7%	3.1%
窯業・土石製品製造業	7	3	42.9%	2.3%
金属製品製造業	26	17	65.4%	2.7%
一般機械器具製造業	27	8	29.6%	1.3%
電気機械器具製造業	27	18	66.7%	2.8%
その他製造業	18	10	55.6%	1.6%
卸売業	320	153	47.8%	23.9%
食料品卸売業	65	22	33.8%	3.4%
繊維製品卸売業	47	20	42.6%	3.1%
建材・住宅機器卸売業	60	36	60.0%	5.6%
紙・文具・事務機卸売業	7	4	57.1%	0.6%
金属・鋼材卸売業	2	1	50.0%	0.2%
一般機械器具卸売業	34	16	47.1%	2.5%
電気機械器具卸売業	15	5	33.3%	0.8%
石油・化学製品卸売業	12	7	58.3%	1.1%
ゴム・皮革製品卸売業	4	2	50.0%	0.3%
その他卸売業	74	40	54.1%	6.3%
小売業	215	75	34.9%	11.7%
食料品小売業	47	12	25.5%	1.9%
衣料品・身の回り品卸売業	45	18	40.0%	2.8%
石油・化学製品小売業	10	8	80.0%	1.3%
車両運搬具小売業	14	7	50.0%	1.1%
家電・厨房器具小売業	9	6	66.7%	0.9%
百貨店・セルフ店	9	3	33.3%	0.5%
その他小売業	81	21	25.9%	3.3%
運輸・倉庫業	62	34	54.8%	5.3%
旅客運送業	16	13	81.3%	2.0%
貨物運送・倉庫業	46	21	45.7%	3.3%
サービス業	363	133	36.6%	20.8%
情報処理サービス業	51	19	37.3%	3.0%
その他事務所サービス業	219	73	33.3%	11.4%
ホテル・旅館・飲食業	55	24	43.6%	3.8%
その他の個人サービス業	38	17	44.7%	2.7%

「 福商・経営動向調査 」 調査結果

景況概況 (DI 値の動き)

- 1 . 自社業況は今期 17.4 となり、前期との比較でマイナス 0.3 ポイントと 3 期連続で悪化した。
業種別では、製造業 -8.1 ポイント (前期 DI 17.6)、サービス業 -7.9 ポイント (前期 DI 10.1)、小売業 -1.5 ポイント (同 18.5) と悪化した。一方、卸売業 +0.6 ポイント (同 18.9)、建設業 +8.4 ポイント (同 21.3)、運輸・倉庫業 +20.2 ポイント (同 14.3) と改善した。
次四半期 (H18 年 10 ~ 12 月) の全業種予測 DI 値は 7.2 (今期比 +10.2 ポイント) となっており、改善が見込まれている。
- 2 . 業界の景気動向は今期 32.0 と、前期との比較でマイナス 2.9 ポイント悪化しており、3 期連続で悪化した。
次四半期については、プラス 11.2 ポイントの改善が予測されている。
- 3 . 生産額、売上高、完成工事高は今期 10.1 と、前期との比較でプラス 0.3 ポイント改善しており、3 期ぶりに改善した。
次四半期については、9.0 とプラス 1.1 ポイントの改善が予測されている。
- 4 . 原材料、製 (商) 品仕入価格は今期 43.5 と、前期との比較でプラス 5.1 ポイント上昇した。
次四半期については 34.5 と、今期比マイナス 9.0 ポイントの下落予測となっている。
- 5 . 受注価格、販売価格は今期 17.9 と、前期との比較でプラス 0.4 ポイントの改善となっている。
次四半期については 12.8 と、プラス 5.1 ポイントの改善が予測されている。
- 6 . 営業利益は今期 32.4 と、前期との比較でマイナス 4.0 ポイントと悪化している。
次四半期については、24.4 とプラス 8.0 ポイントの改善が予測されている。
- 7 . 売上増加の理由は前期に引き続き、「受注、需要の増加」61.1%、「得意先開拓・客数の増加」45.0%の順となっている。
また、減少の理由は「受注、需要の減少」70.9%、「客単価の低下」35.7%、「得意先開拓・客数の増減」32.1%、「出荷・販売価格の低下、料金改定」31.6%の順となった。

8 . 当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」55.5%、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」49.4%、「営業利益の低下」43.6%の3項目へ指摘が集中している。

業種別では、建設業の「官公需要の停滞」39.4%、製造業の「原材料高、入手難」33.6%、「販売価格への転嫁難」35.4%。卸売業の「販売価格への転嫁難」32.7%。小売業の「同業者、類似店、大型店の進出」32.0%、「経費の増加」33.3%。運輸・倉庫業の「経費の増加」55.9%、「人材難、求人難、定着性の悪化」38.2%、「販売価格への転嫁難」35.3%。サービス業の「人材難、求人難、定着性の悪化」33.1%が挙げられ、3割を超す指摘となっている。

参考指標

日経平均株価 16,127.58 円 (平成 18 年 9 月 29 日 終値)

対米ドル円相場 118.03 銭 ~ 06 銭 (平成 18 年 9 月 29 日 17 時)

新発 10 年国債利回り 1.665 % (平成 18 年 9 月 29 日 終値)

原油価格(WTI) US\$62.76/バレル (平成 18 年 9 月 28 日 終値)

景気判断

10月の月例経済報告(内閣府)では景気の基調判断を「景気は回復している」とし、前月の判断を据え置いた。

併せて「企業収益は改善し、設備投資は増加している。雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。個人消費は、このところ伸びが鈍化している。輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。」としている。

当所の今四半期(平成18年7~9月)調査において、地場企業の自社業況判断指数(DI値=前年同期と比較し「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値)の全業種平均DIは17.4で前期比マイナス0.3ポイントと小幅ながら3期連続で悪化した。

【DI値の推移】

H15 第3 期	H15 第4 期	H16 第1 期	H16 第2 期	H16 第3 期	H16 第4 期	H17 第1 期	H17 第2 期	H17 第3 期	H17 第4 期	H18 第1 期	H18 第2 期
28.0	16.6	19.9	27.3	23.5	25.7	17.7	17.3	3.0	10.4	17.1	17.4

まとめ

今期の自社業況については、前期に引き続き悪化した。6業種中3業種で悪化がみられた。次期予測(DI値 7.2)においては反転し改善(今期比プラス10.2ポイント)が見込まれている。

DI値は(平成3年度第3四半期以来)61期連続でマイナス値となった。

今期は業種別では製造業・サービス業において悪化が目立ち、ともに3期連続の悪化となった。

製造業では「原油等の材料の高騰を販売価格に転嫁しきれない」との声が数多く上がっており、本調査の「11.当面の経営上の問題点」の設問においても「原材料高、入手難」「販売価格への転嫁難」の項目について3割を超す指摘があった。また、サービス業では、「官公需要の減少や受注価格の小額化」、「以前に比べ人材が集まりにくい」といっ

た声が上がっている。

全般的に「巷では景気回復と言われているが、回復の実感はない」という声が引続き目立っている。マスコミからは「いざなぎ景気を更新する景気拡大期間」といったニュースが取上げられるなか、大企業とは対照的に多くの中小企業は依然厳しい競争を強いられており、回復の実感を得られる状況にはないようである。

景気のパロメーターである個人消費の面では、今四半期は猛暑等の天候不順や台風 13 号が日曜日に直撃するなどのマイナス要因があるものの、天神地区の消費は引き続き堅調に推移。特に昨年からのクールビズの効果で紳士衣料や雑貨などの需要がカジュアルの分野も巻き込んで伸びているようだ。また、今期開業した商業ビル「VIORO」も天神地区の集客に寄与しており、近隣他店においても、競合のマイナス影響よりはむしろ相乗効果を指摘する声があがっている。

コメント(抜粋)

競争による受注が増加し、受注価格も厳しくなり収益が悪化。(建設)

民間の投資による需要は多いが官公庁工事は停滞。(建設)

原材料の値上がり分を販売価格に転嫁しづらい。(製造)

小売・卸への対応を切替え、通販や直販を考える時期に来ている。(卸売)

新興工業国からの安価な製品の流入により国産製品が苦戦。(卸売)

インターネット等の通販価格がその商品の基準価格となり、店舗販売では利益が取れない。(小売)

伝統工芸品は不振であり、先行きの展望が開けない。(小売)

燃料価格の上昇を運賃に転嫁できない。(運輸)

若年労働者の人材難。(サービス)

1. 自社・業界の景況

《自社景況は3期連続で悪化、次期予測は反転し改善へ》

今四半期（H18年7～9月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は22.0%（前期比+0.2ポイント）、悪くなったと回答した企業割合は39.4%（前期比+0.5ポイント）、横ばいであると回答した企業割合は38.3%（前期比-0.6ポイント）となった。
DI値は 17.4(前期DI 17.1)となり、前期比で-0.3ポイント悪化した。

業種別に対前期比でDI値を見ると製造業-8.1ポイント（前期DI 17.6）、サービス業-7.9ポイント（前期DI 10.1）、小売業-1.5ポイント（同 18.5）と悪化した一方、卸売業+0.6ポイント（同 18.9）、建設業+8.4ポイント（同 21.3）、運輸・倉庫業+20.2ポイント（同 14.3）と改善した。

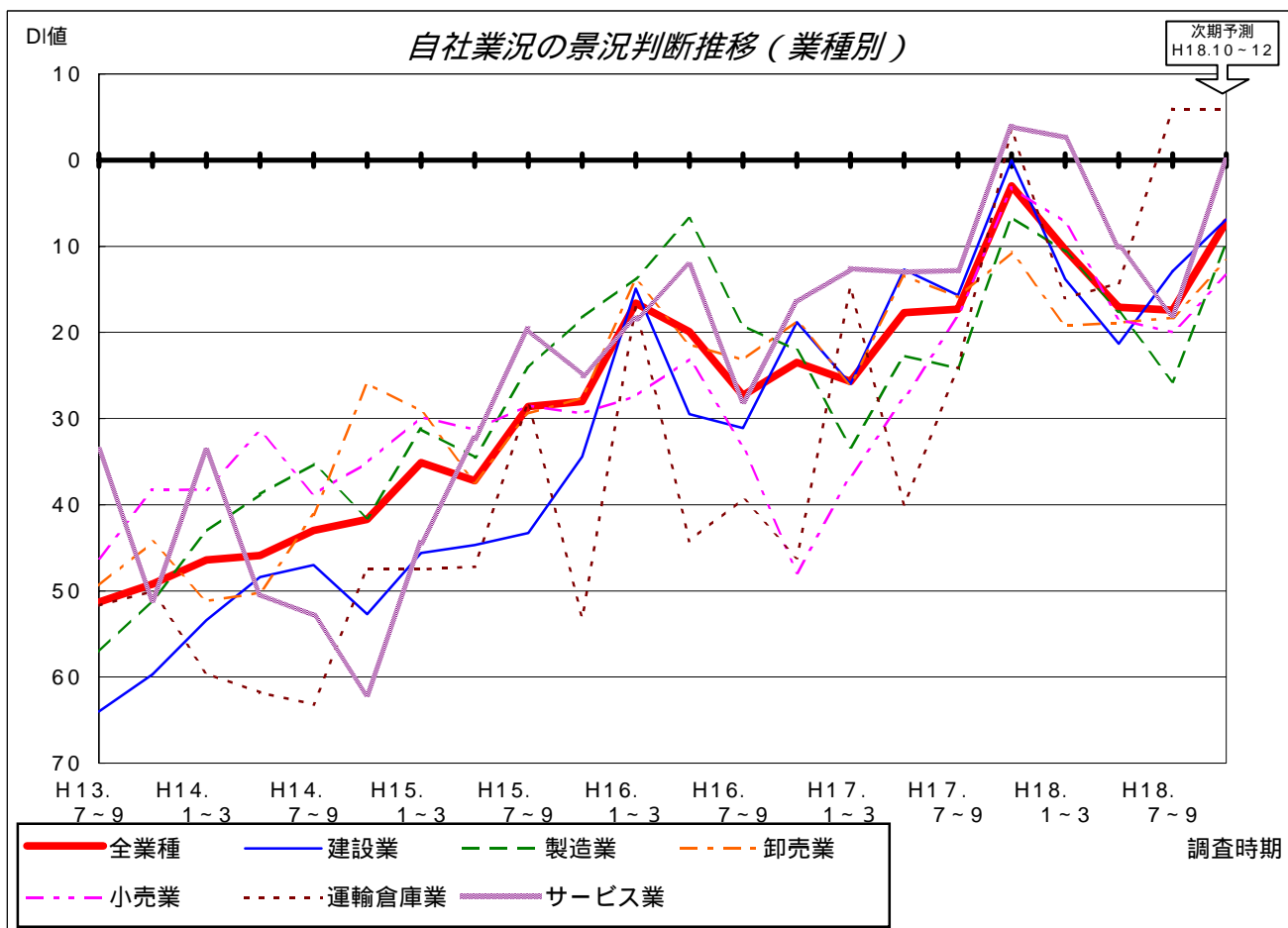
また、規模別の比較では、中小企業が0.0ポイント（前期DI 18.3）と横ばい。一方、大企業は-0.7ポイント（同 4.0）と2期ぶりに悪化した。

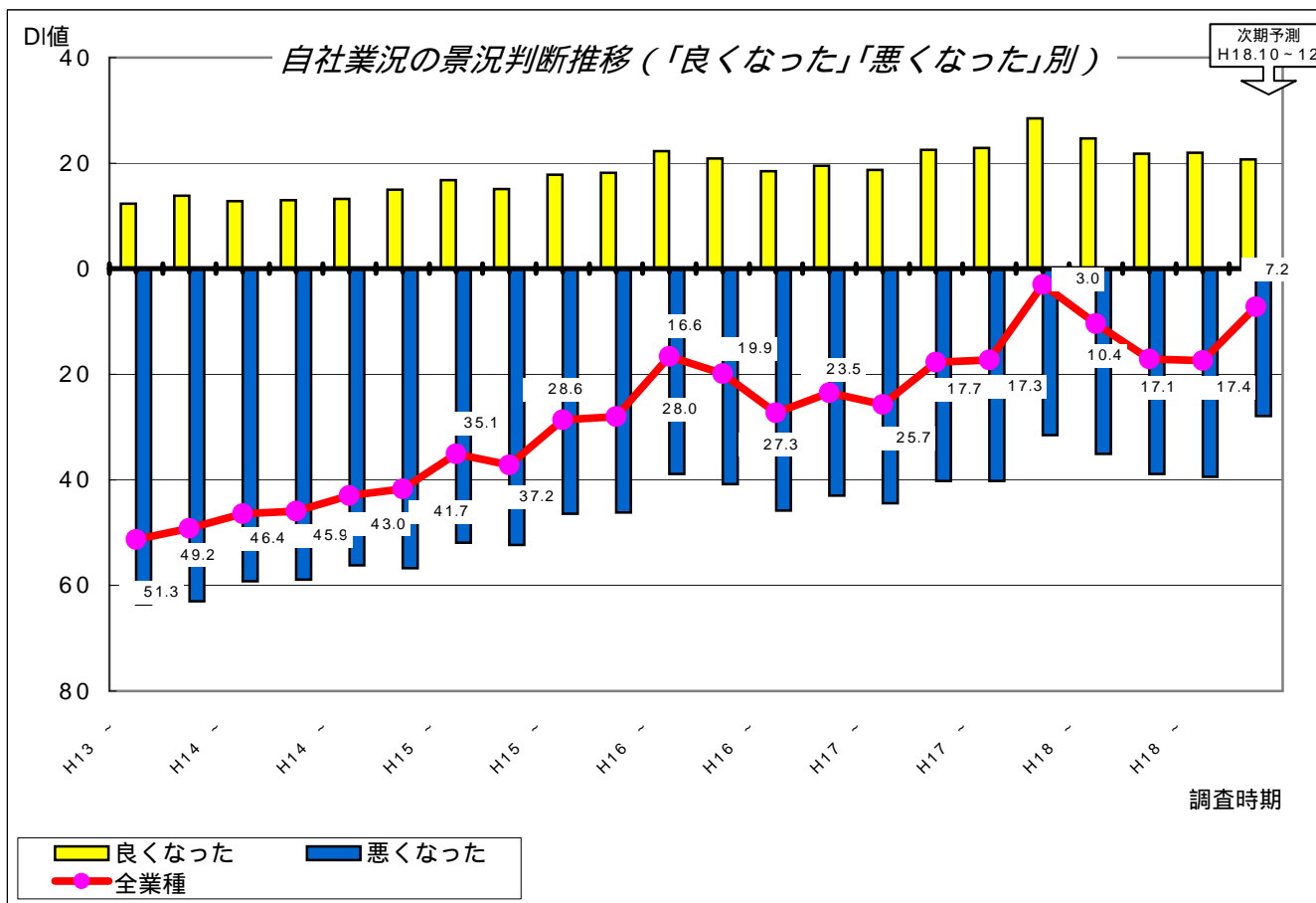
次四半期（H18年10～12月）の全業種予測DI値は 7.2（今期比+10.2ポイント）となっており、改善が見込まれている。

（ 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) ）

（ 単位 % ）

	今四半期(18年7～9月期)実績							次四半期(18年10～12月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	0.9	21.1	38.3	32.2	7.2	0.3	17.4	0.5	20.2	48.9	23.8	4.1	2.7	7.2
建設業	1.5	22.7	38.6	28.8	8.3	0.0	12.9	0.8	18.9	52.3	20.5	6.1	1.5	6.9
製造業	0.9	16.8	38.1	31.9	11.5	0.9	25.7	0.9	20.4	44.2	24.8	6.2	3.5	9.7
卸売業	2.0	22.2	33.3	35.3	7.2	0.0	18.3	0.0	18.3	49.7	26.1	3.9	2.0	11.7
小売業	0.0	18.7	41.3	32.0	6.7	1.3	20.0	1.3	18.7	40.0	30.7	2.7	6.7	13.4
運輸・倉庫業	0.0	29.4	47.1	20.6	2.9	0.0	5.9	0.0	20.6	61.8	14.7	0.0	2.9	5.9
サービス業	0.0	21.1	39.8	35.3	3.8	0.0	18.0	0.0	24.1	50.4	21.8	2.3	1.5	0.0
中小企業	0.8	20.6	38.5	32.0	7.7	0.3	18.3	0.5	20.3	48.4	24.0	4.4	2.5	7.6
大企業	2.3	27.9	34.9	34.9	0.0	0.0	4.7	0.0	18.6	55.8	20.9	0.0	4.7	2.3





業界の景況

《3期連続で悪化、次期予測は反転し改善へ》

地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合が10.7%、「悪くなった」と回答した企業割合が42.7%、横ばいであると回答した企業割合が45.3%となっており、DI値は 32.0（前期DI 29.1）と前期比で-2.9ポイント悪化している。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業で+3.1ポイント（前期DI 17.8）、建設業+2.4ポイント（同 31.9）、卸売業+1.1ポイント（同 36.9）の改善が見られたが、一方、小売業-14.6ポイント（同 30.8）、製造業-11.0ポイント（同 32.4）、サービス業-1.7ポイント（同 15.6）と悪化している。規模別の比較では、中小企業は前期比-2.5ポイント（前期DI 31.2）と悪化、大企業も前期比-3.3ポイント（同 6.0）と悪化している。

次四半期予測DI値は 20.8と今期比+11.2ポイントの改善が予測されている。

（業界の景気動向（前年同期と比較して））

（単位 %）

	今四半期（18年7～9月期）実績							次四半期（18年10～12月期）予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	0.5	10.2	45.3	34.7	8.0	1.4	32.0	0.2	10.9	53.6	26.9	5.0	3.4	20.8
建設業	0.8	11.4	43.9	30.3	11.4	2.3	29.5	0.8	9.8	52.3	25.0	8.3	3.8	22.7
製造業	0.9	6.2	40.7	37.2	13.3	1.8	43.4	0.0	9.7	51.3	29.2	6.2	3.5	25.7
卸売業	0.7	9.2	44.4	37.9	7.8	0.0	35.8	0.0	10.5	54.9	28.1	4.6	2.0	22.2
小売業	0.0	9.3	33.3	50.7	4.0	2.7	45.4	0.0	6.7	44.0	37.3	4.0	8.0	34.6
運輸・倉庫業	0.0	14.7	55.9	26.5	2.9	0.0	14.7	0.0	5.9	70.6	20.6	0.0	2.9	14.7
サービス業	0.0	12.8	55.6	26.3	3.8	1.5	17.3	0.0	17.3	56.4	21.1	3.0	2.3	6.8
中小企業	0.3	9.5	45.1	35.0	8.5	1.5	33.7	0.2	10.7	52.8	27.6	5.4	3.4	22.1
大企業	2.3	18.6	48.8	30.2	0.0	0.0	9.3	0.0	14.0	65.1	16.3	0.0	4.7	2.3

2. 生産額、売上高、完成工事高

《4期ぶりに好転、次期予測はさらに改善へ》

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は20.5%、「減った」と回答した企業割合は30.6%となっており、DI値は 10.1（前期 10.4）と前期比+0.3ポイント改善した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業+21.8ポイント、小売業+7.0ポイント、サービス業+1.0ポイントの改善、建設業は横ばい、製造業-4.6ポイント、卸売業-5.2ポイントと悪化している。

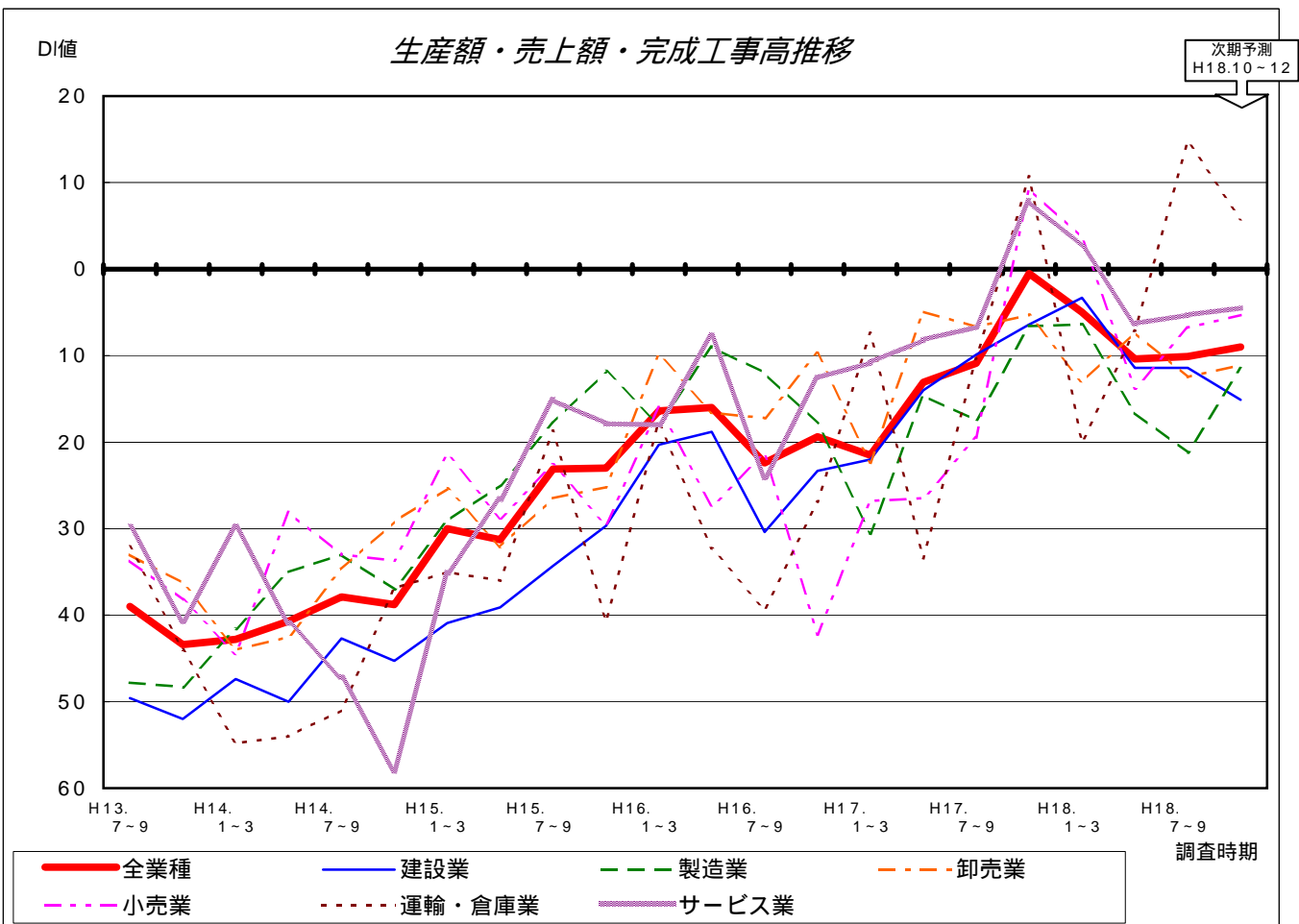
売上が増加した理由としては、「受注、需要の増加」61.1%、「得意先開拓・客数の増加」45.0%に集中している。一方で、減少した理由としては「受注、需要の減少」70.9%、「客単価の低下」35.7%、「得意先、客数の減少」32.1%、「出荷・販売価格の低下、料金改定」31.6%の順となっている。

規模別では、中小企業はDI値(前期比)+0.5ポイントの改善、大企業は同-1.1ポイントの悪化となった。

(生産額、売上額、完成工事高(前年同期と比較して))

(単位%)

	今四半期(18年7~9月期)実績							次四半期(18年10~12月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	2.7	17.8	45.9	23.9	6.7	3.0	10.1	1.4	14.4	53.1	19.8	5.0	6.3	9.0
建設業	3.8	13.6	50.8	19.7	9.1	3.0	11.4	0.8	9.1	60.6	18.9	6.1	4.5	15.1
製造業	0.9	14.2	46.9	28.3	8.0	1.8	21.2	1.8	15.0	51.3	21.2	7.1	3.5	11.5
卸売業	5.2	17.6	39.2	30.7	4.6	2.6	12.5	2.0	13.7	51.6	22.2	4.6	5.9	11.1
小売業	1.3	21.3	41.3	22.7	6.7	6.7	6.8	1.3	18.7	38.7	21.3	4.0	16.0	5.3
運輸・倉庫業	0.0	29.4	55.9	11.8	2.9	0.0	14.7	0.0	17.6	67.6	11.8	0.0	2.9	5.8
サービス業	1.5	20.3	48.1	20.3	6.8	3.0	5.3	1.5	16.5	53.4	18.0	4.5	6.0	4.5
中小企業	2.5	17.3	46.1	23.8	7.2	3.2	11.2	1.5	14.2	52.3	20.3	5.4	6.4	10.0
大企業	4.7	25.6	44.2	25.6	0.0	0.0	4.7	0.0	16.3	65.1	14.0	0.0	4.7	2.3



参考資料：（ 2 . 生産額、売上高、完成工事高 ）

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より増加した主な理由（複数回答可）（単位 %）

増加理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天候などの自然条件	増加又は需要の減少	道路、交通事情の変化	製（商）品又は消費者の変化	価格の上下、販売料	出荷の促進	新製（商）品への進出	業者の進出、他	客数の先増減	客単価の低下	品取扱量の増減（商）
全業種	9.9	61.1	0.8	3.8	22.1	6.9	13.7	2.3	45.0	14.5	12.2
建設業	13.0	82.6	0.0	0.0	13.0	0.0	0.0	0.0	34.8	13.0	8.7
製造業	0.0	64.7	0.0	5.9	17.6	0.0	11.8	5.9	23.5	5.9	11.8
卸売業	8.6	68.6	0.0	5.7	37.1	5.7	28.6	2.9	57.1	11.4	17.1
小売業	23.5	23.5	0.0	0.0	29.4	29.4	5.9	0.0	41.2	35.3	5.9
運輸・倉庫業	20.0	50.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	50.0	20.0	10.0
サービス業	3.4	58.6	3.4	6.9	13.8	6.9	13.8	3.4	51.7	10.3	13.8
中小企業	9.3	62.7	0.8	3.4	21.2	5.1	13.6	2.5	45.8	11.0	11.9
大企業	15.4	46.2	0.0	7.7	30.8	23.1	15.4	0.0	38.5	46.2	15.4

増加理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	取扱品の品質向上	採算部門の縮小	工場、店舗の増設	支店の開設、特約店の増設	老朽設備の低下、競争力の強化	機械の廃止、買替	営業の増減、外資	技術者の増減、運転	駐は車場の増設	その他	無回答
全業種	2.3	1.5	0.8	3.8	0.0	1.5	4.6	3.8	0.0	1.5	3.1
建設業	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	4.3
製造業	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
卸売業	0.0	2.9	2.9	2.9	0.0	0.0	5.7	2.9	0.0	0.0	2.9
小売業	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	3.4	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	6.9	6.9	0.0	3.4	3.4
中小企業	2.5	1.7	0.8	2.5	0.0	1.7	5.1	4.2	0.0	1.7	3.4
大企業	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より減少した主な理由（複数回答可）（単位 %）

減少理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天候などの自然条件	増加又は需要の減少	道路、交通事情の変化	製（商）品又は消費者の変化	価格の上下、販売料	出荷の促進	新製（商）品への進出	業者の進出、他	客数の先増減	客単価の低下	品取扱量の増減（商）
全業種	16.8	70.9	1.5	17.9	31.6	1.5	1.5	23.5	32.1	35.7	7.7
建設業	13.2	92.1	0.0	0.0	13.2	0.0	0.0	13.2	15.8	36.8	2.6
製造業	24.4	80.5	4.9	22.0	41.5	4.9	2.4	14.6	31.7	34.1	4.9
卸売業	24.1	70.4	1.9	25.9	51.9	1.9	1.9	31.5	31.5	35.2	11.1
小売業	13.6	36.4	0.0	40.9	18.2	0.0	0.0	36.4	50.0	50.0	9.1
運輸・倉庫業	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0
サービス業	2.8	63.9	0.0	8.3	19.4	0.0	2.8	27.8	38.9	30.6	11.1
中小企業	16.2	72.4	1.6	18.9	31.9	1.6	1.6	23.2	33.5	35.7	8.1
大企業	27.3	45.5	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0	27.3	9.1	36.4	0.0

減少理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	取扱品の品質向上	採算部門の縮小	工場、店舗の増設	支店の開設、特約店の増設	老朽設備の低下、競争力の強化	機械の廃止、買替	営業の増減、外資	技術者の増減、運転	駐は車場の増設	その他	無回答
全業種	2.6	1.5	0.0	1.0	3.1	1.0	6.1	0.5	1.0	3.6	3.1
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3
製造業	4.9	2.4	0.0	4.9	2.4	0.0	4.9	2.4	0.0	0.0	2.4
卸売業	3.7	1.9	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	0.0	4.5	0.0	0.0	13.6	0.0	13.6	0.0	4.5	0.0	9.1
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0
サービス業	2.8	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	8.3	0.0	0.0	19.4	0.0
中小企業	2.7	1.6	0.0	0.5	2.7	1.1	5.9	0.5	1.1	3.8	3.2
大企業	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0

3. 原材料、製（商）品仕入価格

《2期連続の上昇、次期予測は反転し下落へ》

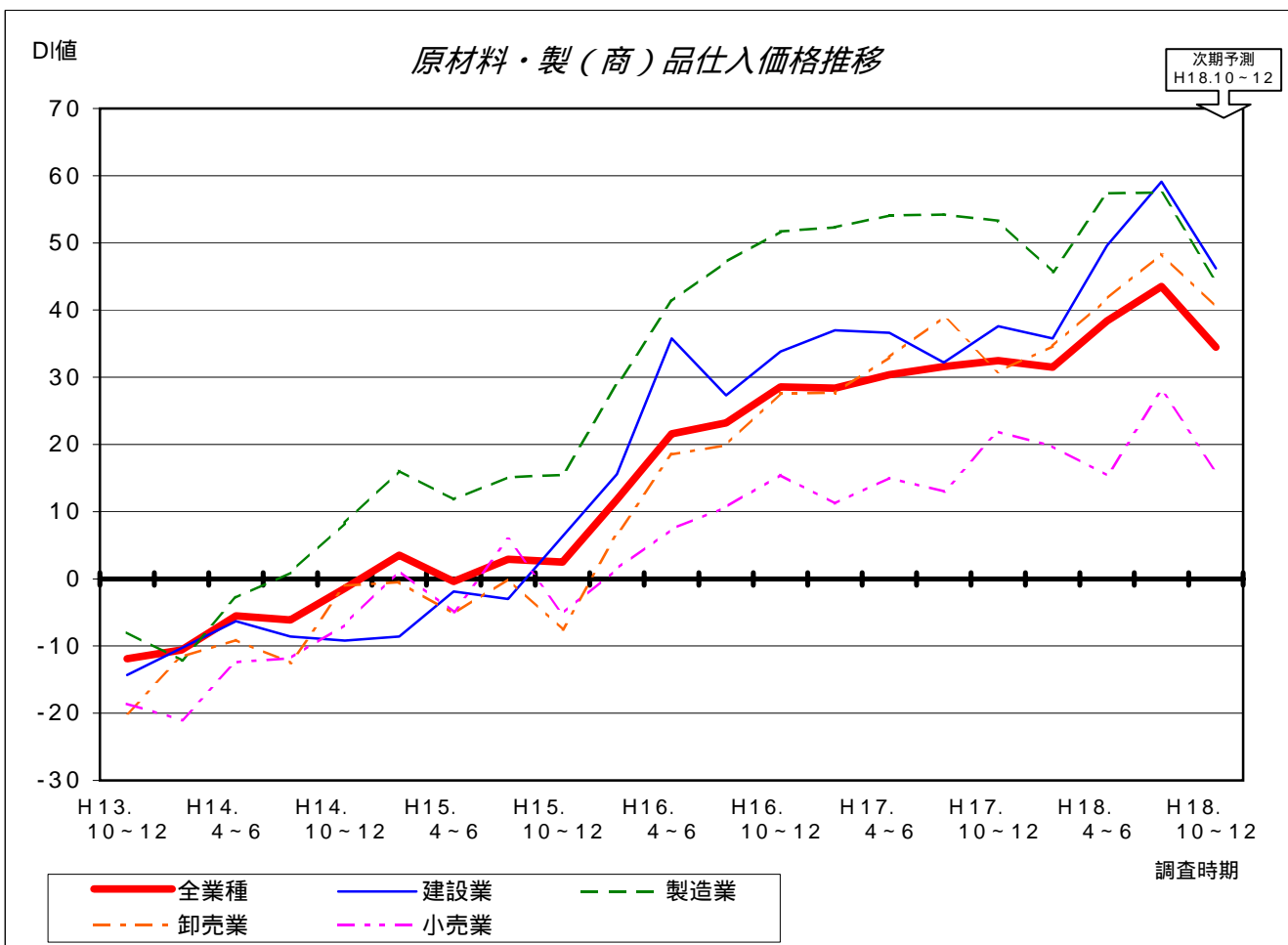
原材料、製（商）品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は45.8%、「下落」と回答した企業割合は2.3%となっており、DI値は43.5（前期38.4）と前期比+5.1ポイントの「上昇」となっている。

業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業+12.6ポイント、建設業+9.5ポイント、卸売業+6.7ポイント、運輸・倉庫業+6.7ポイント、サービス業+0.6ポイント、製造業+0.1ポイントの上昇となっている。

また、次期予測DI値については、34.5と予測されており、今期比で-9.0ポイントの「下落」予測となっている。

(原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して)) (単位 %)

	今四半期(18年7~9月期)実績					次四半期(18年10~12月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	45.8	42.0	2.3	9.8	43.5	37.2	45.5	2.7	14.7	34.5
建設業	59.1	34.8	0.0	6.1	59.1	46.2	41.7	0.0	12.1	46.2
製造業	61.9	33.6	4.4	0.0	57.5	47.8	45.1	3.5	3.5	44.3
卸売業	52.3	41.8	3.9	2.0	48.4	45.1	42.5	4.6	7.8	40.5
小売業	32.0	60.0	4.0	4.0	28.0	24.0	58.7	8.0	9.3	16.0
運輸・倉庫業	35.3	8.8	0.0	55.9	35.3	29.4	14.7	0.0	55.9	29.4
サービス業	21.8	54.9	0.8	22.6	21.0	19.5	53.4	0.0	27.1	19.5
中小企業	46.7	41.4	2.0	9.9	44.7	37.7	45.2	2.2	14.9	35.5
大企業	32.6	51.2	7.0	9.3	25.6	30.2	48.8	9.3	11.6	20.9



4. 受注価格、販売価格

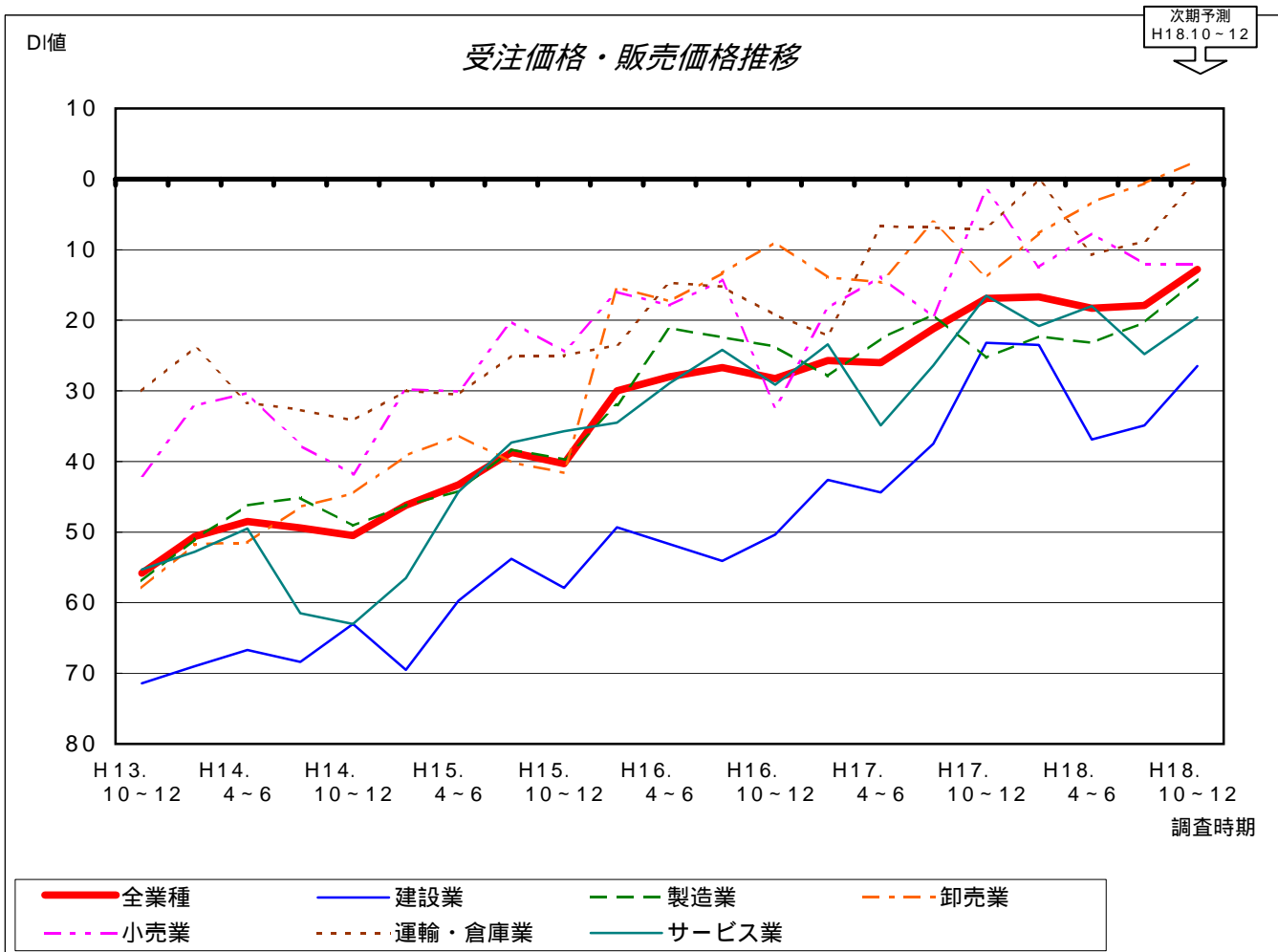
《2期ぶりの改善、次期予測もさらに改善》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は9.1%、「下落」と回答した企業割合は27.0%となっており、DI値は17.9（前期DI値18.3）と前期比+0.4ポイント改善した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業+2.9ポイント、卸売業+2.7ポイント、建設業+2.0ポイント、運輸・倉庫業+1.9ポイントの改善となっている。一方では小売業-4.3ポイント、サービス業-6.8ポイントの悪化となった。

次四半期予測DI値については、12.8となっており、今期比で+5.1ポイントの改善となっている。

	今四半期(18年7~9月期)実績					次四半期(18年10~12月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	9.1	60.6	27.0	3.3	17.9	7.7	63.4	20.5	8.4	12.8
建設業	3.0	56.8	37.9	2.3	34.9	3.0	59.1	29.5	8.3	26.5
製造業	6.2	65.5	26.5	1.8	20.3	6.2	69.0	20.4	4.4	14.2
卸売業	19.0	60.8	19.6	0.7	0.6	15.7	64.7	13.1	6.5	2.6
小売業	14.7	54.7	26.7	4.0	12.0	12.0	54.7	24.0	9.3	12.0
運輸・倉庫業	5.9	64.7	14.7	14.7	8.8	2.9	76.5	2.9	17.6	0.0
サービス業	3.8	62.4	28.6	5.3	24.8	3.0	63.2	22.6	11.3	19.6
中小企業	8.7	60.3	27.6	3.4	18.9	7.7	62.3	21.3	8.7	13.6
大企業	14.0	65.1	18.6	2.3	4.6	7.0	79.1	9.3	4.7	2.3



5. 製(商)品在庫

《2期ぶりの改善、次期予測はさらに改善へ》

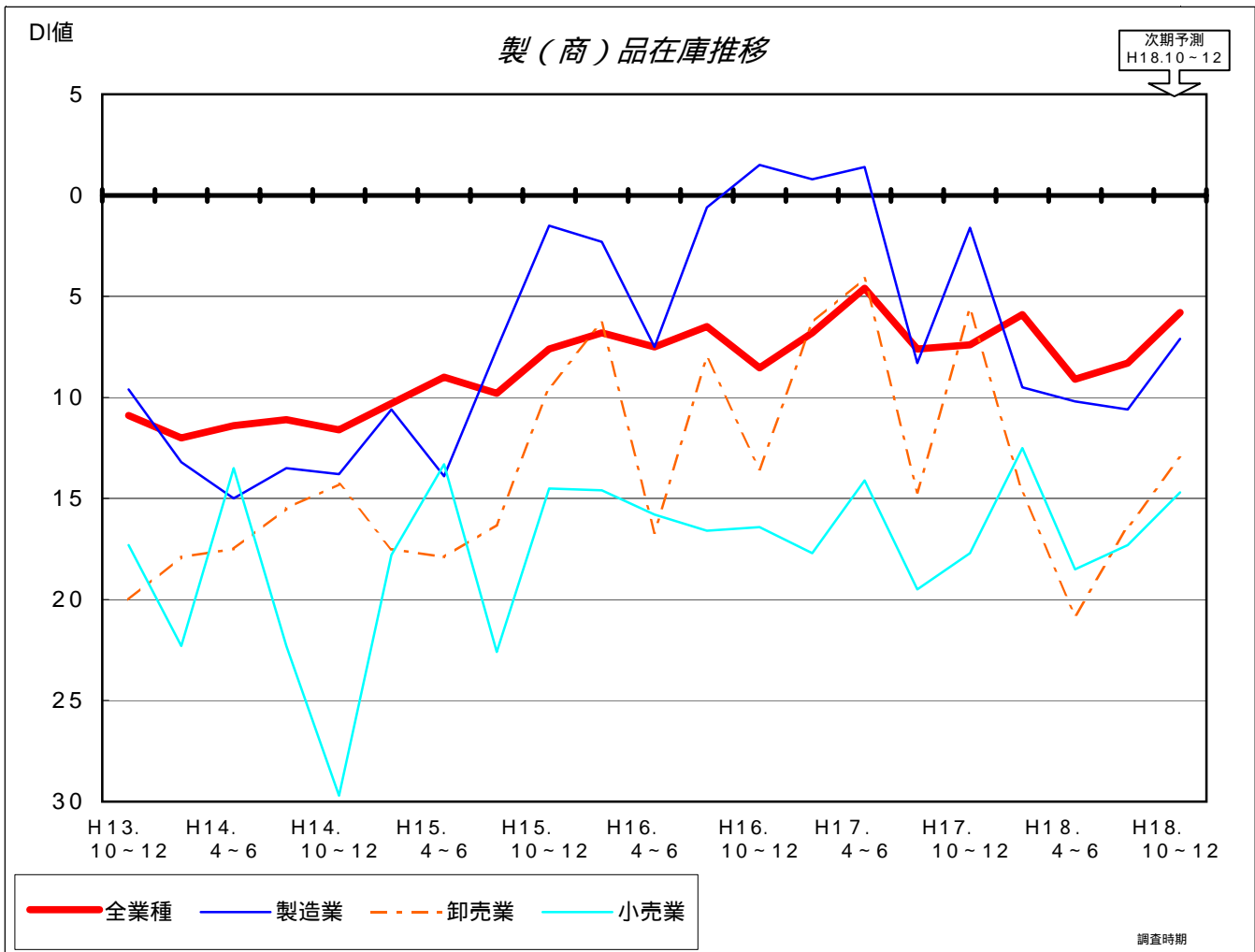
製(商)品在庫は、「適正」と回答した企業割合は61.7%、「不足」と回答した企業割合は2.2%、「過剰」と回答した企業割合は10.5%となっており、DI値は 8.3と前期比で+0.8ポイント(前期DI値 9.1)改善している。

次四半期予測DI値については 5.8となっており、今期比で+2.5ポイントの改善が予測されている。

(製(商)品在庫(貴社の適正水準と比較して))

(単位 %)

	今四半期(18年7~9月期)実績					次四半期(18年10~12月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	2.2	61.7	10.5	25.6	8.3	2.5	60.8	8.3	28.4	5.8
建設業	0.8	47.0	2.3	50.0	1.5	0.8	46.2	1.5	51.5	0.7
製造業	1.8	81.4	12.4	4.4	10.6	0.9	84.1	8.0	7.1	7.1
卸売業	3.9	73.9	20.3	2.0	16.4	4.6	69.3	17.6	8.5	13.0
小売業	0.0	76.0	17.3	6.7	17.3	0.0	74.7	14.7	10.7	14.7
運輸・倉庫業	0.0	8.8	2.9	88.2	2.9	2.9	11.8	0.0	85.3	2.9
サービス業	3.8	51.1	3.8	41.4	0.0	4.5	50.4	3.0	42.1	1.5
中小企業	2.3	61.0	10.7	26.0	8.4	2.7	60.1	8.4	28.8	5.7
大企業	0.0	72.1	7.0	20.9	7.0	0.0	69.8	7.0	23.3	7.0



6. 営業利益

《3期連続の悪化、次期予測は反転し改善へ》

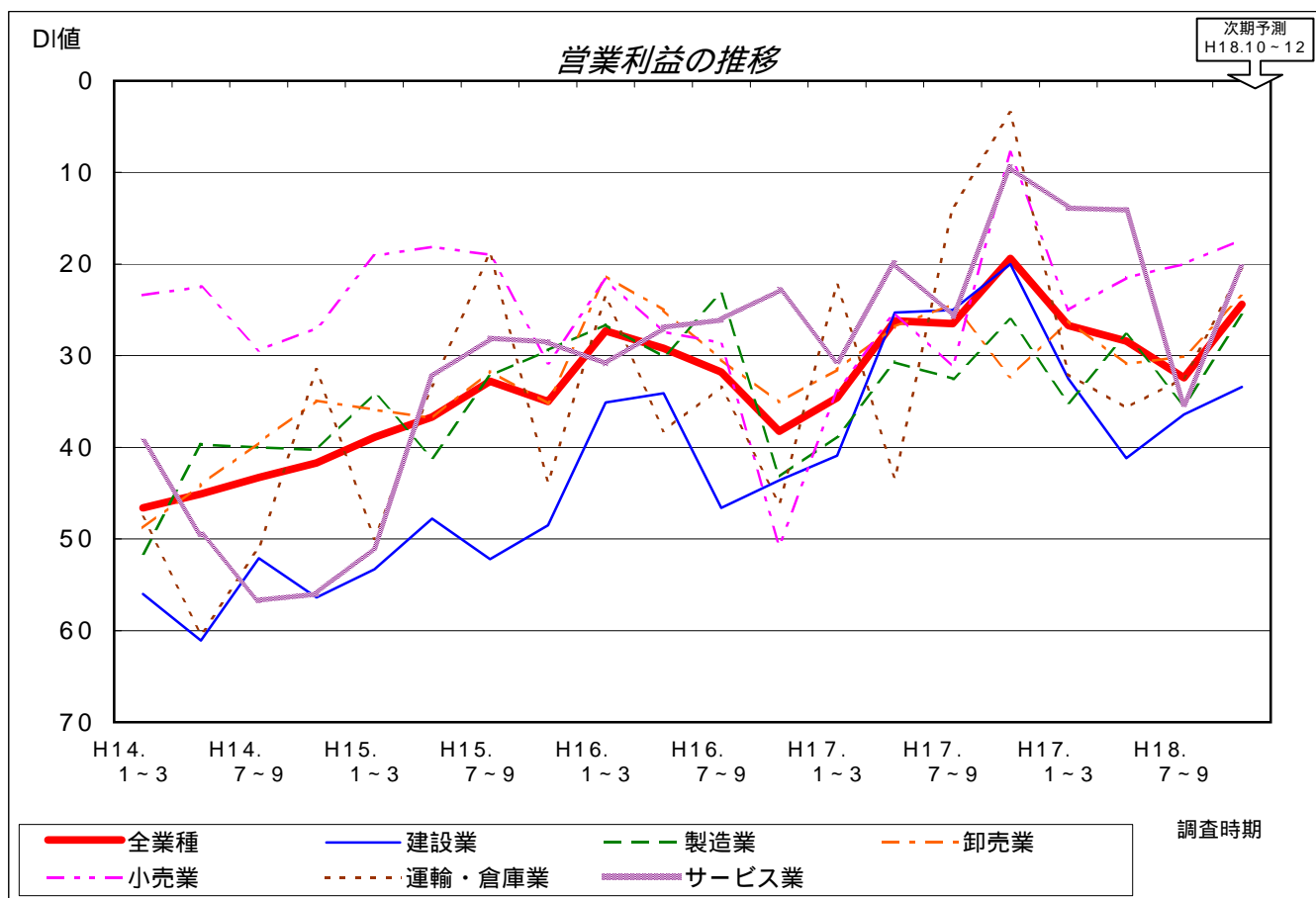
営業利益は、「増加」と回答した企業割合は12.8%、「減少した」と回答した企業割合は45.2%、「横ばい」と回答した企業割合は39.8%となり、DI値は32.4と前期比-4.0ポイント悪化した（前期DI 28.4）。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業+3.3ポイント（前期DI 35.7）、小売業+1.5ポイント（前期DI 21.5）、卸売業+0.8ポイント（同 30.9）、と改善している。一方では、サービス業-21.2（同 14.1）、製造業-7.7ポイント（同 27.7）と悪化している。

規模別では、中小企業はDI値34.2と前期比-3.0ポイント、大企業はDI値7.0で前期比-9.0ポイントとなっている。

次四半期予測DI値は24.4と、今期比で+8.0ポイントの改善が予測されている。

	（営業利益(前年同期と比較して)）					（単位 %）				
	今四半期(18年7~9月期)実績					次四半期(18年10~12月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	12.8	39.8	45.2	2.2	32.4	10.9	46.7	35.3	7.0	24.4
建設業	12.1	37.9	48.5	1.5	36.4	6.8	44.7	40.2	8.3	33.4
製造業	14.2	36.3	49.6	0.0	35.4	13.3	44.2	38.9	3.5	25.6
卸売業	15.0	38.6	45.1	1.3	30.1	11.1	47.7	34.6	6.5	23.5
小売業	14.7	45.3	34.7	5.3	20.0	14.7	45.3	32.0	8.0	17.3
運輸・倉庫業	8.8	47.1	41.2	2.9	32.4	8.8	55.9	29.4	5.9	20.6
サービス業	9.8	41.4	45.1	3.8	35.3	11.3	48.1	31.6	9.0	20.3
中小企業	11.7	40.5	45.9	1.8	34.2	10.2	46.4	36.3	7.0	26.1
大企業	27.9	30.2	34.9	7.0	7.0	20.9	51.2	20.9	7.0	0.0



7. 売掛期間

《5期ぶりの悪化、次期予測は反転し改善へ》

売掛期間は、「短縮化」と回答した企業割合は1.7%、「長期化」と回答した企業割合は10.5%、「不変」と回答した企業割合は84.5%となっており、D I 値は 8.8と前期比-1.4ポイント悪化した。

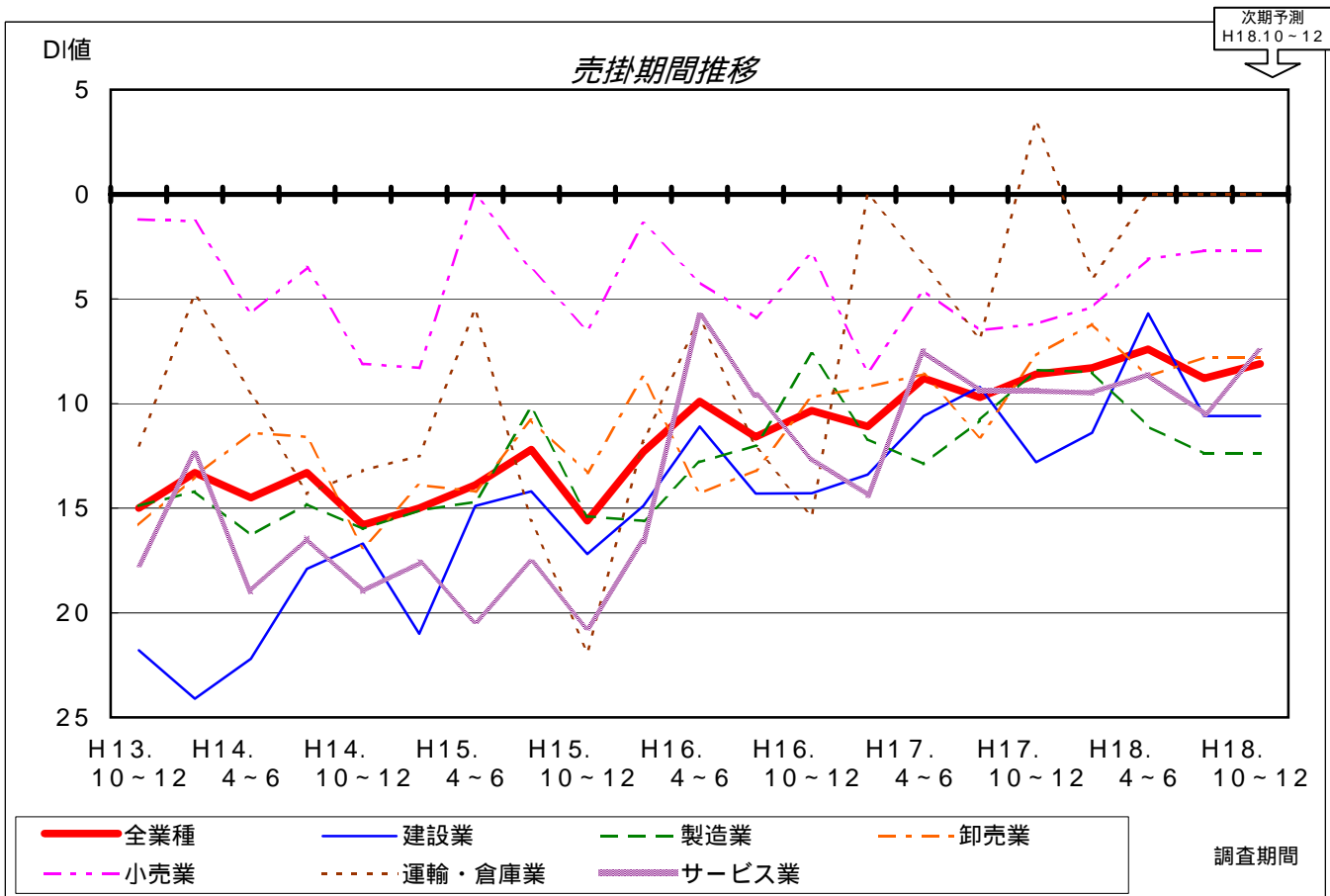
規模別のD I 値を見ると、中小企業は前期比-9.2ポイント（前期 7.9）、大企業は前期比-0.5ポイント（同 1.9）と共に悪化している。

次四半期のD I 値については 8.1と、今期比で+0.7ポイントの改善が予測されている。

（売掛期間（前年同期と比較して））

（単位 %）

	今四半期(18年7～9月期)実績					次四半期(18年10～12月期)予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	D I 値	短縮化	不変	長期化	未記入	D I 値
全業種	1.7	84.5	10.5	3.3	8.8	1.4	80.9	9.5	8.1	8.1
建設業	0.8	84.1	11.4	3.8	10.6	0.0	78.8	10.6	10.6	10.6
製造業	0.9	85.0	13.3	0.9	12.4	0.9	82.3	13.3	3.5	12.4
卸売業	3.3	84.3	11.1	1.3	7.8	2.0	81.7	9.8	6.5	7.8
小売業	4.0	86.7	6.7	2.7	2.7	4.0	81.3	6.7	8.0	2.7
運輸・倉庫業	0.0	91.2	0.0	8.8	0.0	0.0	88.2	0.0	11.8	0.0
サービス業	0.8	82.0	11.3	6.0	10.5	1.5	78.9	9.0	10.5	7.5
中小企業	1.7	84.3	10.9	3.2	9.2	1.3	80.4	10.1	8.2	8.8
大企業	2.3	88.4	4.7	4.7	2.4	2.3	88.4	2.3	7.0	0.0



8. 資金繰り

《2期ぶりの悪化、次期予測はさらに悪化へ》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は6.3%、「苦しい」と回答した企業は26.1%、「不変」と回答した企業は66.4%となっており、DI値は19.8と前期比-4.0ポイントの悪化となった。

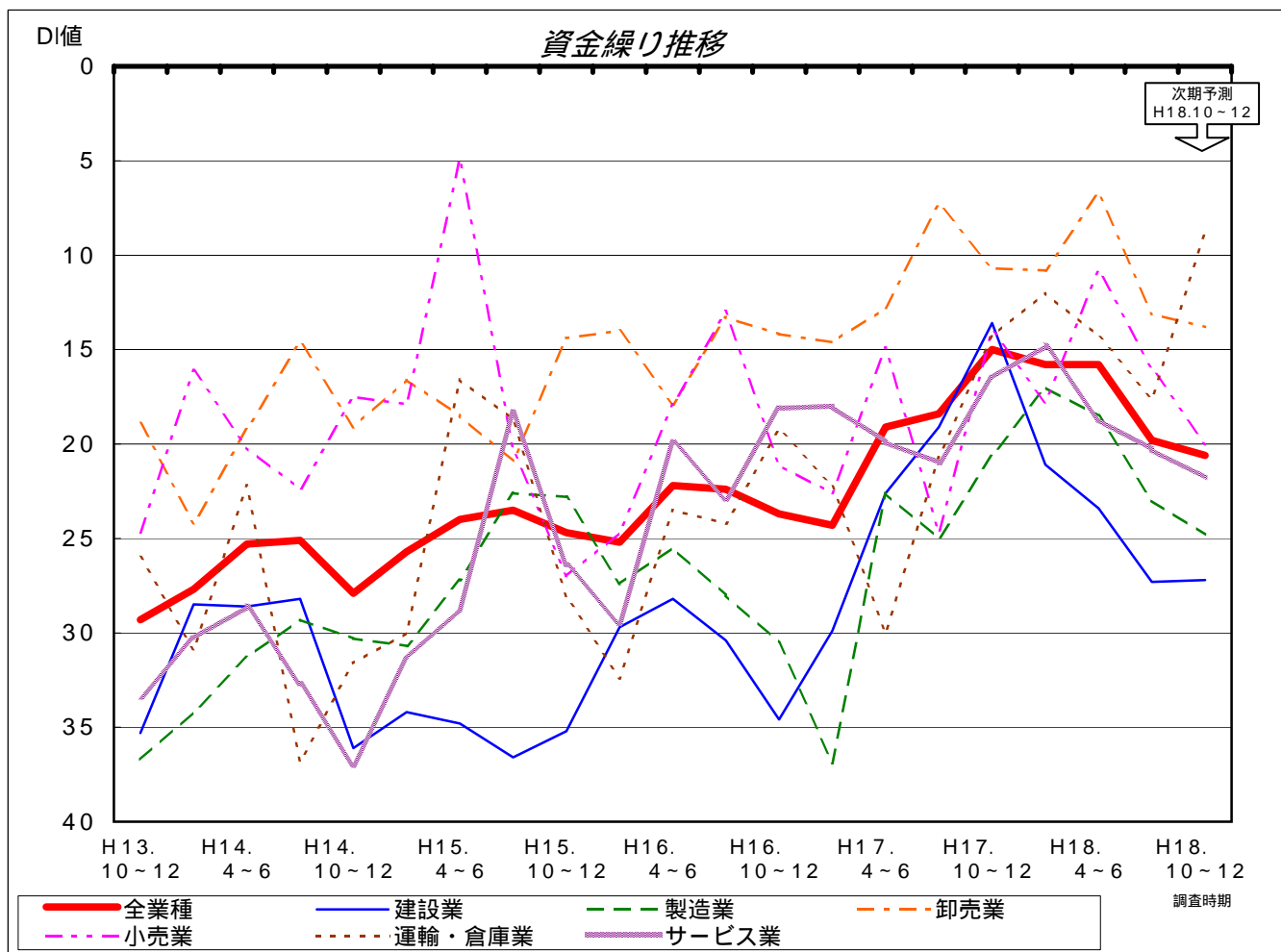
業種別に対前期比でDI値を見ると、サービス業-1.6ポイント、運輸・倉庫業-3.3ポイント、建設業-3.9ポイント、製造業-4.5ポイント、小売業-5.2ポイント、卸売業-6.4ポイントと全業種で悪化している。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比で-4.2ポイントの悪化、一方、大企業では同+2.7ポイントの改善となった。

(資金繰り(前年同期と比較して))

(単位 %)

	今四半期(18年7~9月期)実績					次四半期(18年10~12月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	6.3	66.4	26.1	1.3	19.8	4.2	64.7	24.8	6.3	20.6
建設業	4.5	62.1	31.8	1.5	27.3	2.3	59.1	29.5	9.1	27.2
製造業	8.0	60.2	31.0	0.9	23.0	3.5	64.6	28.3	3.5	24.8
卸売業	5.9	75.2	19.0	0.0	13.1	5.2	70.6	19.0	5.2	13.8
小売業	8.0	66.7	24.0	1.3	16.0	4.0	65.3	24.0	6.7	20.0
運輸・倉庫業	5.9	67.6	23.5	2.9	17.6	5.9	70.6	14.7	8.8	8.8
サービス業	6.0	65.4	26.3	2.3	20.3	5.3	61.7	27.1	6.0	21.8
中小企業	6.0	65.2	27.6	1.2	21.6	4.4	63.3	26.0	6.4	21.6
大企業	9.3	83.7	4.7	2.3	4.6	2.3	83.7	9.3	4.7	7.0



9. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は50.0%(前期45.4%)と前期比で+4.6%の増加となっている。一方で、「行っていない」とする企業は48.3%(前期52.2%)と前期比で-3.9%減少した。

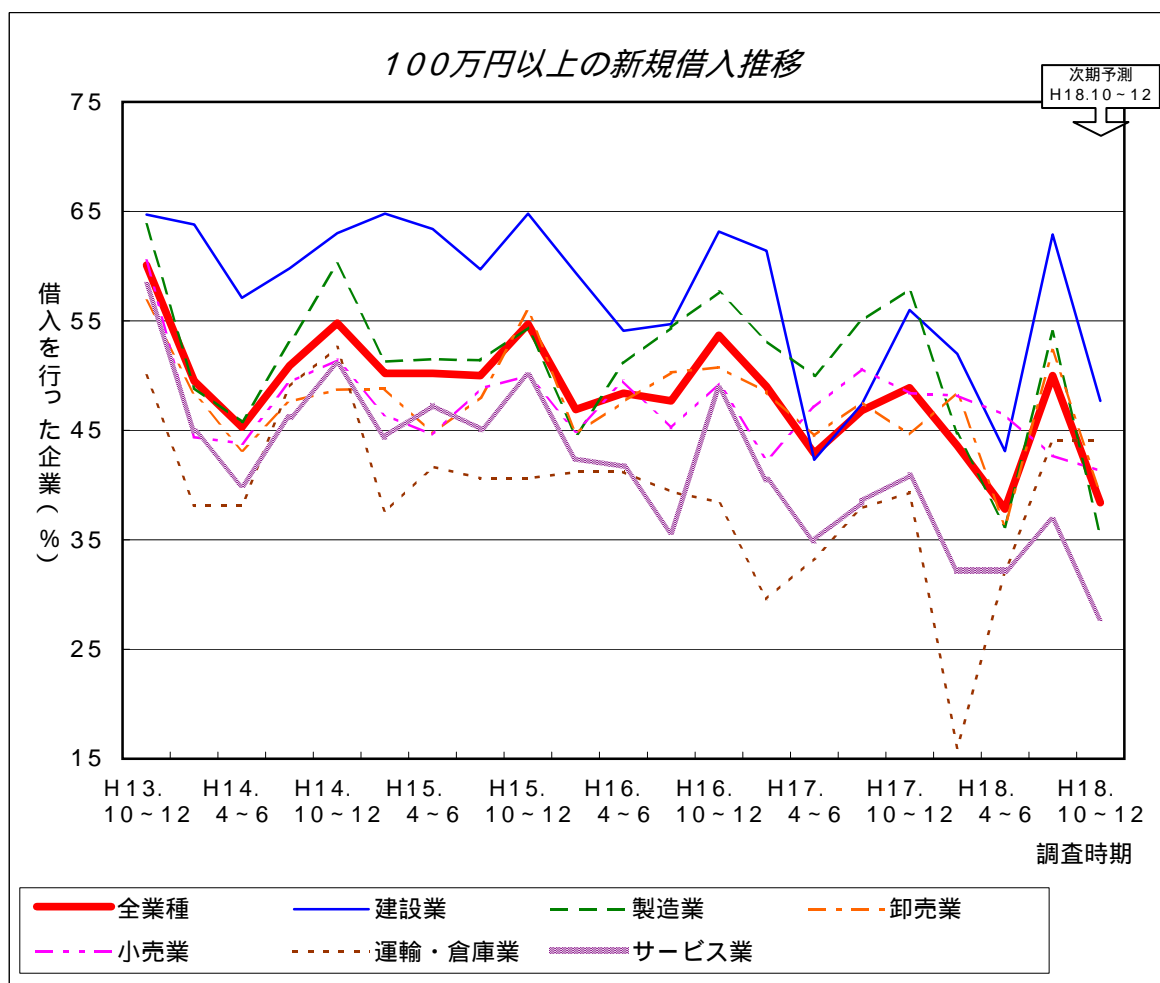
資金用途については、「運転」77.2%、「運転・設備」13.4%、「設備」6.3%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は38.4%、「行わない」とする企業は54.7%となっている。

(100万円以上の新規借入)

(単位%)

	今四半期(18年7~9月期)実績			次四半期(18年10~12月期)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	50.0	48.3	1.7	38.4	54.7	6.9
建設業	62.9	35.6	1.5	47.7	47.0	5.3
製造業	54.0	43.4	2.7	35.4	56.6	8.0
卸売業	52.3	45.8	2.0	39.2	54.9	5.9
小売業	42.7	57.3	0.0	41.3	52.0	6.7
運輸・倉庫業	44.1	55.9	0.0	44.1	52.9	2.9
サービス業	36.8	60.9	2.3	27.8	62.4	9.8
中小企業	49.2	49.1	1.7	37.0	56.1	6.9
大企業	60.5	37.2	2.3	58.1	34.9	7.0



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	77.2	13.4	6.3	3.1	74.4	13.4	7.7	4.5
建設業	89.2	8.4	1.2	1.2	88.9	4.8	3.2	3.2
製造業	67.2	18.0	11.5	3.3	67.5	15.0	7.5	10.0
卸売業	75.0	13.8	6.3	5.0	73.3	16.7	6.7	3.3
小売業	71.9	18.8	6.3	3.1	64.5	16.1	12.9	6.5
運輸・倉庫業	80.0	6.7	13.3	0.0	60.0	13.3	26.7	0.0
サービス業	75.5	14.3	6.1	4.1	73.0	18.9	5.4	2.7
中小企業	79.6	10.9	6.1	3.4	77.4	10.4	7.2	5.0
大企業	50.0	42.3	7.7	0.0	48.0	40.0	12.0	0.0

10. 100万円以上の設備投資

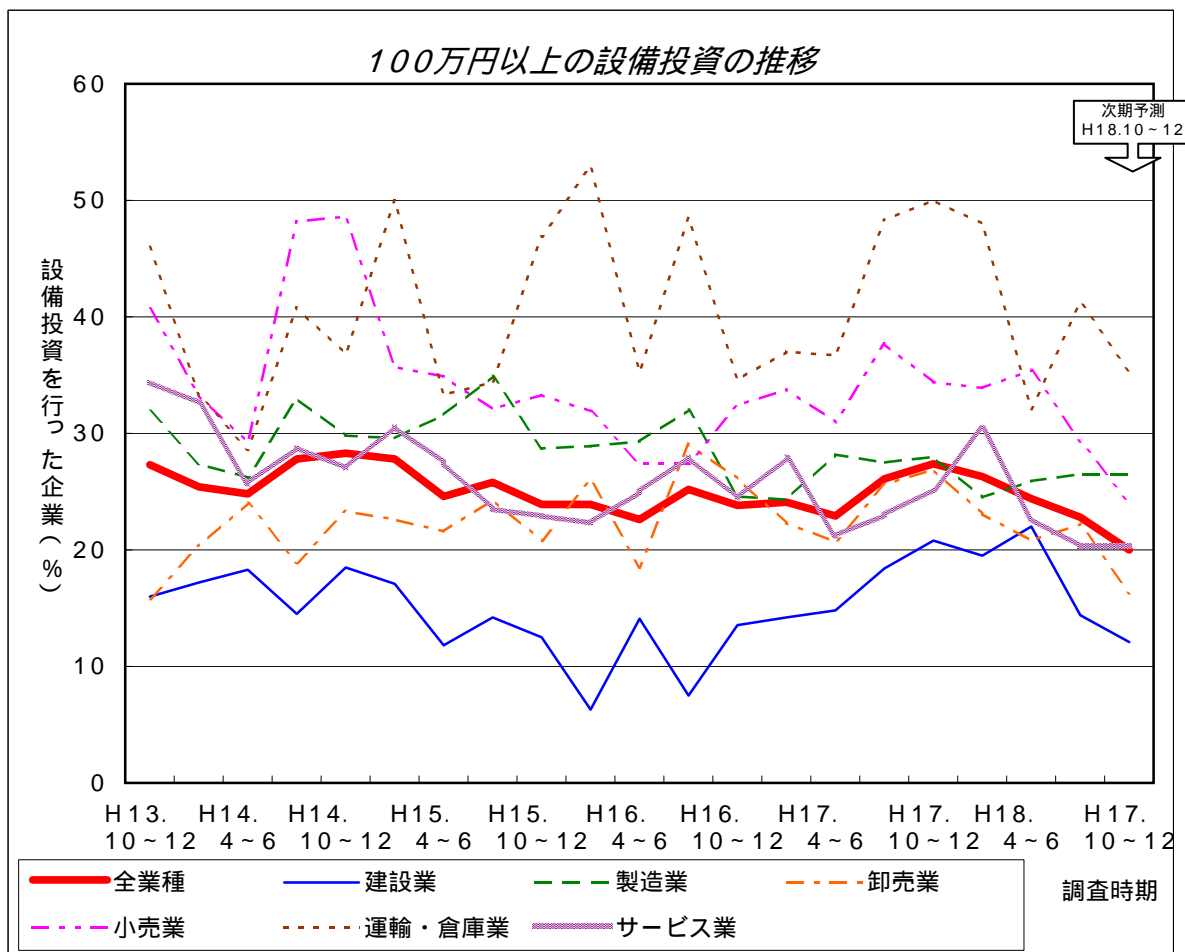
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は22.8%、「行ってない」とする企業は72.8%となっており、その投資内容については、「新規」24.7%、「新規・更新」41.1%、「更新」29.5%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は20.0%、「行わない」とする企業は71.9%であり、その投資内容については、「新規」30.5%、「新規・更新」37.5%、「更新」24.2%となっている。

(100万円以上の設備投資)

(単位 %)

	今四半期(18年7~9月期)実績			次四半期(18年10~12月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	22.8	72.8	4.4	20.0	71.9	8.1
建設業	14.4	79.5	6.1	12.1	78.8	9.1
製造業	26.5	69.0	4.4	26.5	66.4	7.1
卸売業	22.2	72.5	5.2	16.3	74.5	9.2
小売業	29.3	68.0	2.7	24.0	68.0	8.0
運輸・倉庫業	41.2	55.9	2.9	35.3	58.8	5.9
サービス業	20.3	76.7	3.0	20.3	72.2	7.5
中小企業	19.4	76.0	4.5	17.1	74.7	8.2
大企業	69.8	27.9	2.3	60.5	32.6	7.0



100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	24.7	41.1	29.5	4.8	30.5	37.5	24.2	7.8
建設業	21.1	47.4	31.6	0.0	18.8	37.5	31.3	12.5
製造業	30.0	40.0	26.7	3.3	30.0	36.7	23.3	10.0
卸売業	23.5	35.3	35.3	5.9	24.0	36.0	32.0	8.0
小売業	22.7	54.5	18.2	4.5	38.9	44.4	5.6	11.1
運輸・倉庫業	14.3	35.7	42.9	7.1	8.3	50.0	41.7	0.0
サービス業	29.6	37.0	25.9	7.4	48.1	29.6	18.5	3.7
中小企業	26.7	34.5	32.8	6.0	33.3	30.4	26.5	9.8
大企業	16.7	66.7	16.7	0.0	19.2	65.4	15.4	0.0

11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」55.5%、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」49.4%、「営業利益の低下」43.6%の3項目を指摘する傾向が依然として続いており、全業種ともほぼ3項目に集中している。

他に指摘が集中した項目として、建設業の「官公需要の停滞」39.4%、製造業の「原材料高、入手難」33.6%、「販売価格への転嫁難」35.4%。卸売業の「販売価格への転嫁難」32.7%。小売業の「同業者、類似店、大型店の進出」32.0%、「経費の増加」33.3%。運輸・倉庫業の「経費の増加」55.9%、「人材難、求人難、定着性の悪化」38.2%、「販売価格への転嫁難」35.3%。サービス業の「人材難、求人難、定着性の悪化」33.1%が挙げられ、3割を超す指摘となっている。

(当面の経営上の問題点(複数回答可))

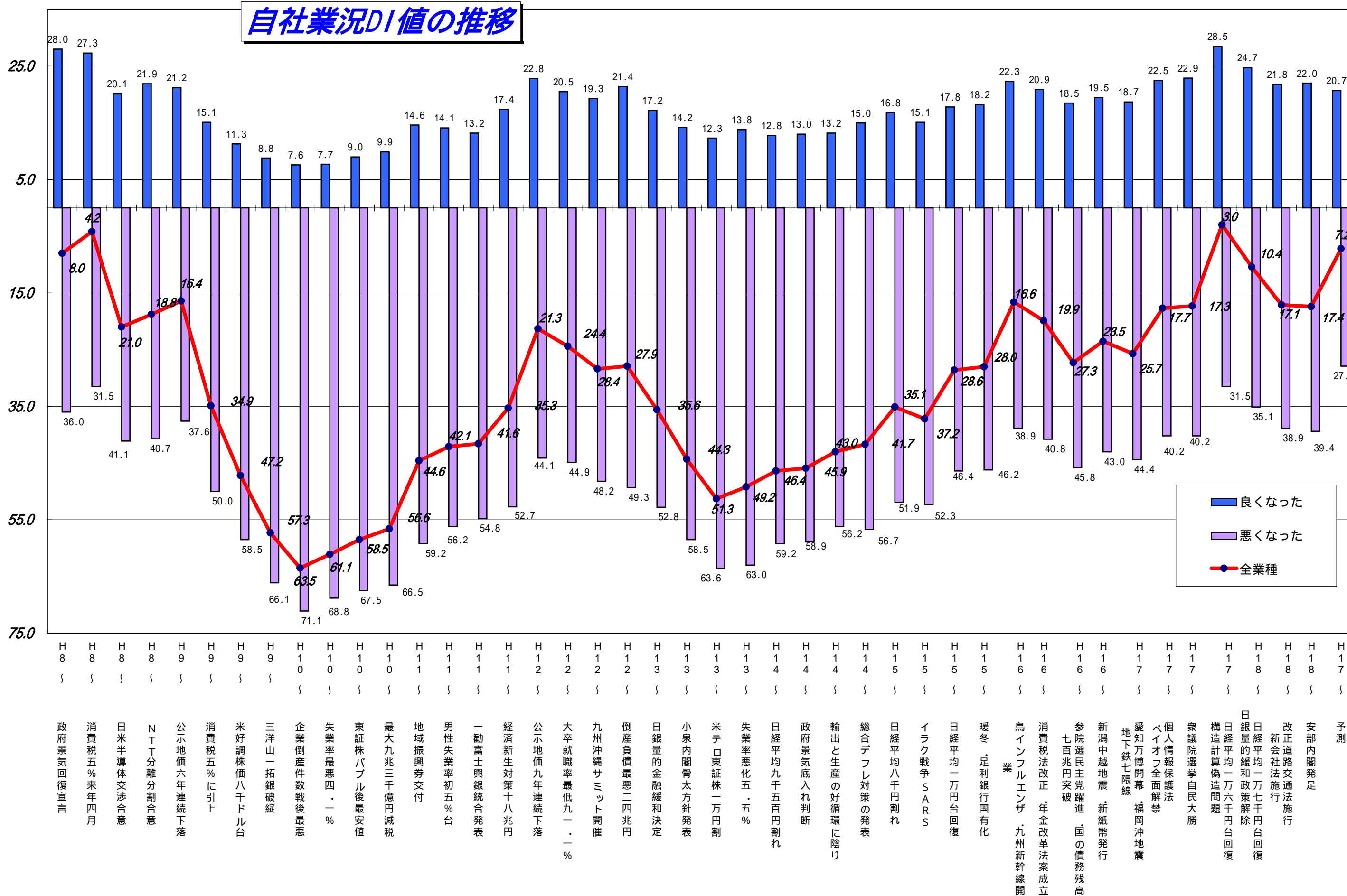
(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	の受注激化、販売競争	び額売、上額、工事高の産伸	出店、業者、大型店の進出	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低下業率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、売代金の債権の収	化売、掛金の長期
全業種	55.5	49.4	13.6	18.0	0.5	6.9	3.6	20.5	16.9	4.8	23.9	6.1	7.2
建設業	68.2	57.6	7.6	39.4	0.0	26.5	2.3	26.5	9.8	1.5	9.1	3.8	9.8
製造業	50.4	54.9	6.2	15.0	0.0	2.7	8.0	33.6	23.9	6.2	35.4	4.4	2.7
卸売業	63.4	45.1	12.4	13.7	1.3	0.0	2.0	21.6	27.5	10.5	32.7	14.4	11.1
小売業	49.3	52.0	32.0	6.7	1.3	0.0	1.3	10.7	16.0	5.3	26.7	2.7	2.7
運輸・倉庫業	29.4	29.4	8.8	8.8	0.0	0.0	11.8	20.6	11.8	0.0	35.3	0.0	0.0
サービス業	48.1	45.1	18.0	12.8	0.0	4.5	2.3	7.5	7.5	1.5	14.3	3.8	8.3
中小企業	55.1	49.1	12.4	18.6	0.5	7.4	3.9	20.8	17.3	4.9	24.3	6.4	7.5
大企業	60.5	53.5	30.2	9.3	0.0	0.0	0.0	16.3	11.6	4.7	18.6	2.3	2.3

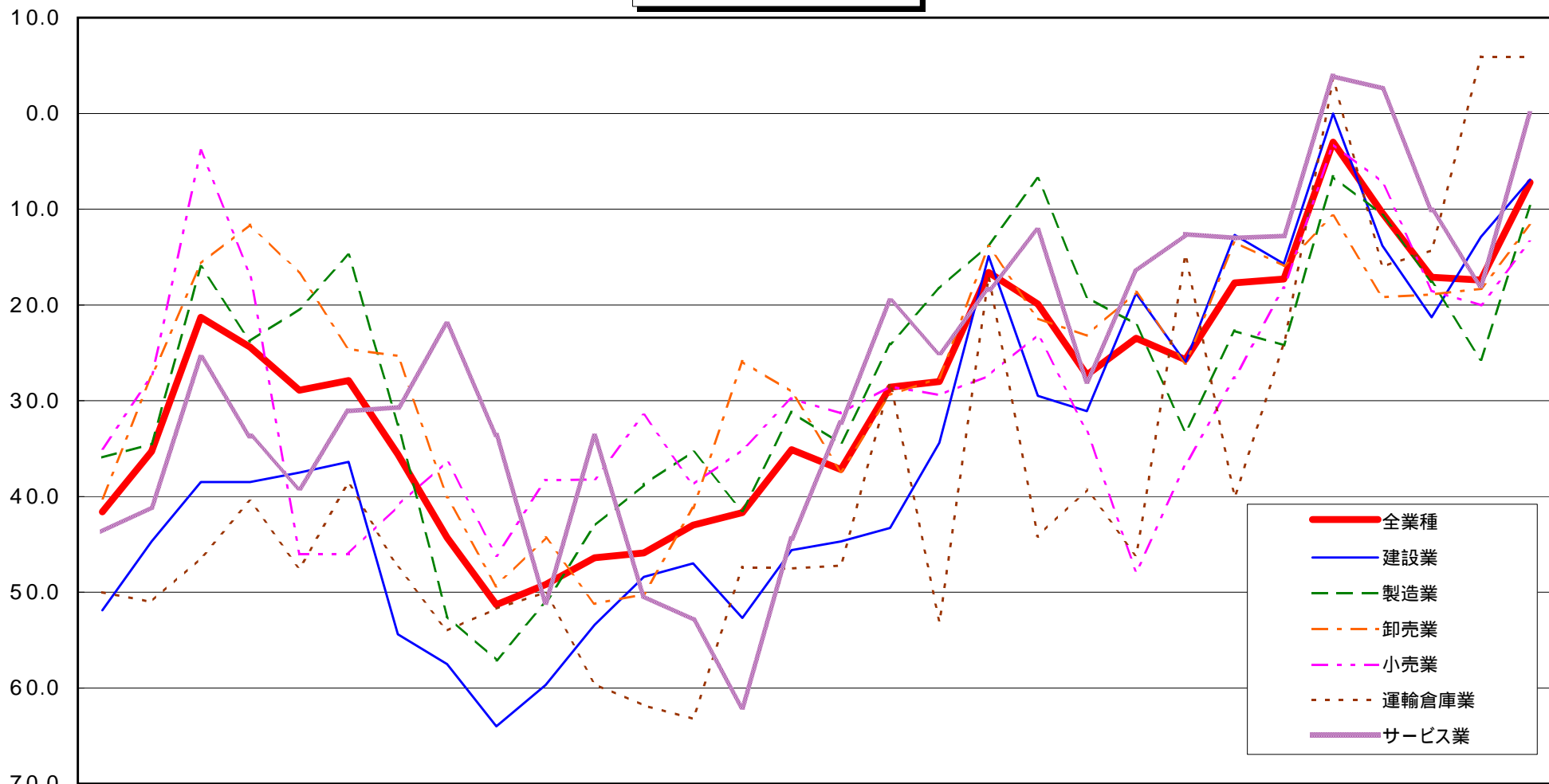
問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店、駐工場用地狭	代化、の老朽化、近	店舖、設備、過	が家賃地代の値上	化難人、材定着、性求の悪	費人手過剩、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他
全業種	26.6	43.6	2.3	5.5	0.6	20.3	4.5	2.7	6.7	11.9	6.7	1.7	2.0
建設業	22.0	49.2	1.5	2.3	0.0	18.2	5.3	1.5	7.6	10.6	6.1	2.3	1.5
製造業	15.9	40.7	2.7	8.0	0.9	10.6	3.5	2.7	8.8	9.7	3.5	3.5	4.4
卸売業	26.8	42.5	0.0	3.9	0.7	17.0	0.7	1.3	3.9	12.4	5.2	1.3	2.6
小売業	33.3	48.0	5.3	6.7	2.7	14.7	8.0	0.0	5.3	10.7	5.3	0.0	0.0
運輸・倉庫業	55.9	44.1	0.0	8.8	0.0	38.2	0.0	5.9	5.9	23.5	5.9	2.9	2.9
サービス業	28.6	39.1	4.5	6.8	0.0	33.1	8.3	6.0	8.3	12.0	12.8	0.8	0.8
中小企業	26.1	44.9	2.5	5.2	0.7	20.1	4.2	2.2	7.2	12.2	7.2	1.8	2.2
大企業	32.6	25.6	0.0	9.3	0.0	23.3	9.3	9.3	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0

自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

自社業況DI値の推移



自社業況DI値の推移



	H11. 7~9	H11. 10~12	H12. 1~3	H12. 4~6	H12. 7~9	H12. 10~12	H13. 1~3	H13. 4~6	H13. 7~9	H13. 10~12	H14. 1~3	H14. 4~6	H14. 7~9	H14. 10~12	H15. 1~3	H15. 4~6	H15. 7~9	H15. 10~12	H16. 1~3	H16. 4~6	H16. 7~9	H16. 10~12	H17. 1~3	H17. 4~6	H17. 7~9	H17. 10~12	H18. 1~3	H18. 4~6	H18. 7~9	H18. 10~12
全業種	41.6	35.3	21.3	24.4	28.9	27.9	35.6	44.3	51.3	49.2	46.4	45.9	43.0	41.7	35.1	37.2	28.6	28.0	16.6	19.9	27.3	23.5	25.7	17.7	17.3	0.0	10.4	17.1	17.4	7.2
建設業	51.9	44.7	38.5	38.5	37.5	36.4	54.4	57.5	64.0	59.7	53.4	48.4	47.0	52.7	45.6	44.7	43.3	34.4	14.9	29.5	31.1	18.8	26.0	12.7	15.7	15.7	13.8	21.3	12.9	6.9
製造業	35.9	34.5	16.0	23.8	20.4	14.8	32.5	52.5	57.1	51.1	43.1	38.8	35.3	41.5	31.2	34.5	24.1	18.3	13.7	6.8	19.2	22.0	33.3	22.7	24.2	6.6	10.6	17.6	25.7	9.7
卸売業	40.2	27.4	15.7	11.6	16.7	24.6	25.3	40.1	49.4	44.3	51.2	50.2	41.2	25.9	29.1	37.4	29.4	27.6	13.9	21.4	23.2	18.7	26.1	13.4	15.9	10.7	19.2	18.9	18.3	11.7
小売業	35.0	27.5	3.9	16.9	46.0	46.0	41.0	36.3	46.2	38.3	38.2	31.5	38.8	35.1	29.8	31.3	28.5	29.4	27.4	23.1	33.2	47.9	36.7	27.6	18.2	3.2	7.2	18.5	20.0	13.4
運輸倉庫業	50.0	51.0	46.4	40.5	47.5	38.6	47.4	54.0	51.7	50.0	59.6	61.8	63.2	47.4	47.5	47.2	28.1	53.1	17.1	44.2	39.3	46.2	14.8	40.0	24.1	3.6	16.0	14.3	5.9	5.9
サービス業	43.7	41.1	25.5	33.7	39.1	31.1	30.7	22.0	33.6	51.1	33.7	50.4	52.9	62.0	44.4	32.3	19.6	25.0	18.4	12.2	28.0	16.5	12.6	13.0	12.8	3.9	2.6	10.1	18.0	0.0